

原子力発電のリスクの正体とリスクコミュニケーション(20)

原子力防災に関する電源地域住民 の現状認識と望ましい防災水準

北九州市立大学: 加藤 尊秋

埼玉大学大学院: 八田 昌久 (逝去)

埼玉大学工学部: 田村 大樹 (現、(株)スズケン)

埼玉大学経済学部: 西川 雅史

埼玉大学大学院: 松本 史朗 (現、(独)原子力安全基盤機構)

1. 目的

- 1) 現行の原子力防災に関する電源地域住民の認知内容の把握
- 2) 安心感向上につながる防災対策の探求

本発表では、上記に関し、調査結果の一端を示す

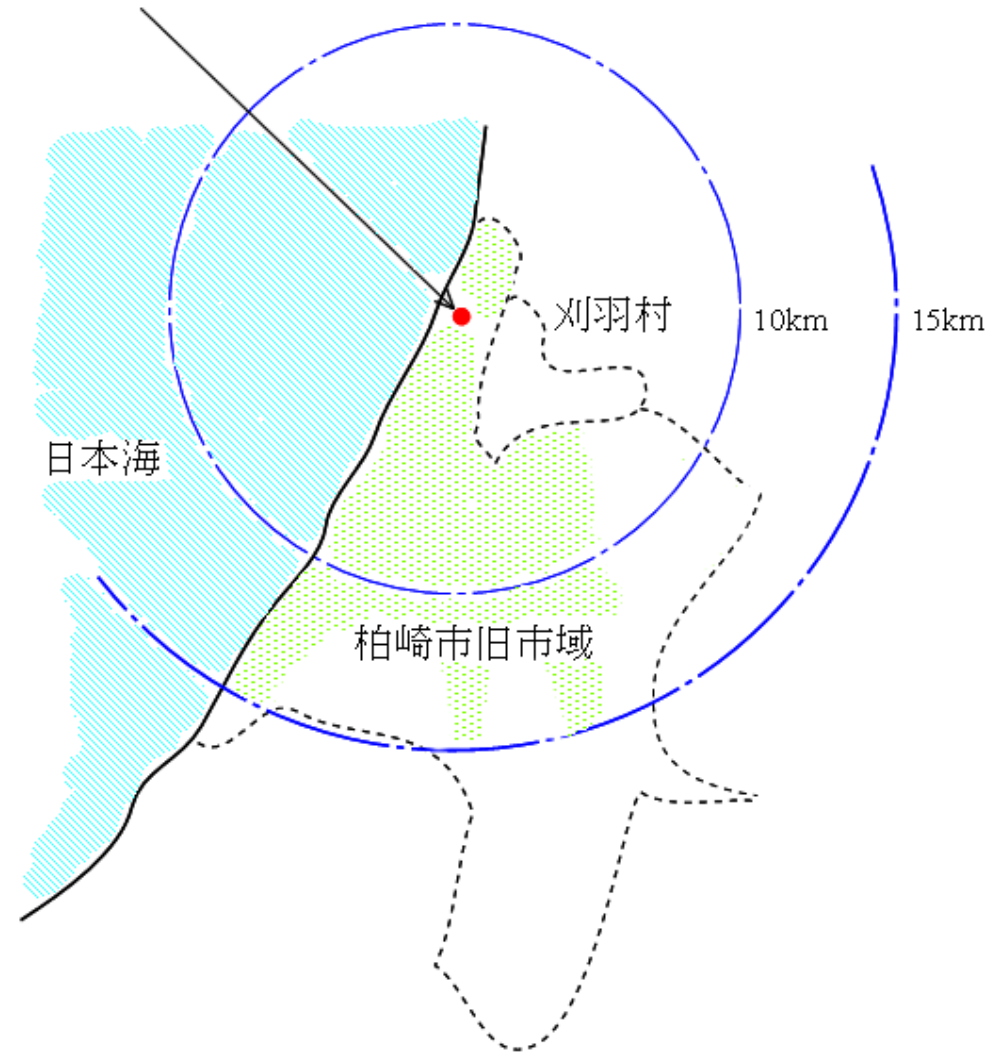
2. 社会調査の概要

2-1 調査概要

- 新潟県柏崎市（2005年度合併前の市域）
（柏崎刈羽原子力発電所から15km圏の平野部）
- 2007年2月～3月
- 原子力関係者がいない世帯
（当該割合は、9割ほど（2005年度調査））
- エリアサンプリングによる抽出
（男女、年齢層によりマッチング）
- 調査員による訪問面接
- 計200名（総訪問世帯数：391世帯）

2-2 調査地域

柏崎刈羽原子力発電所



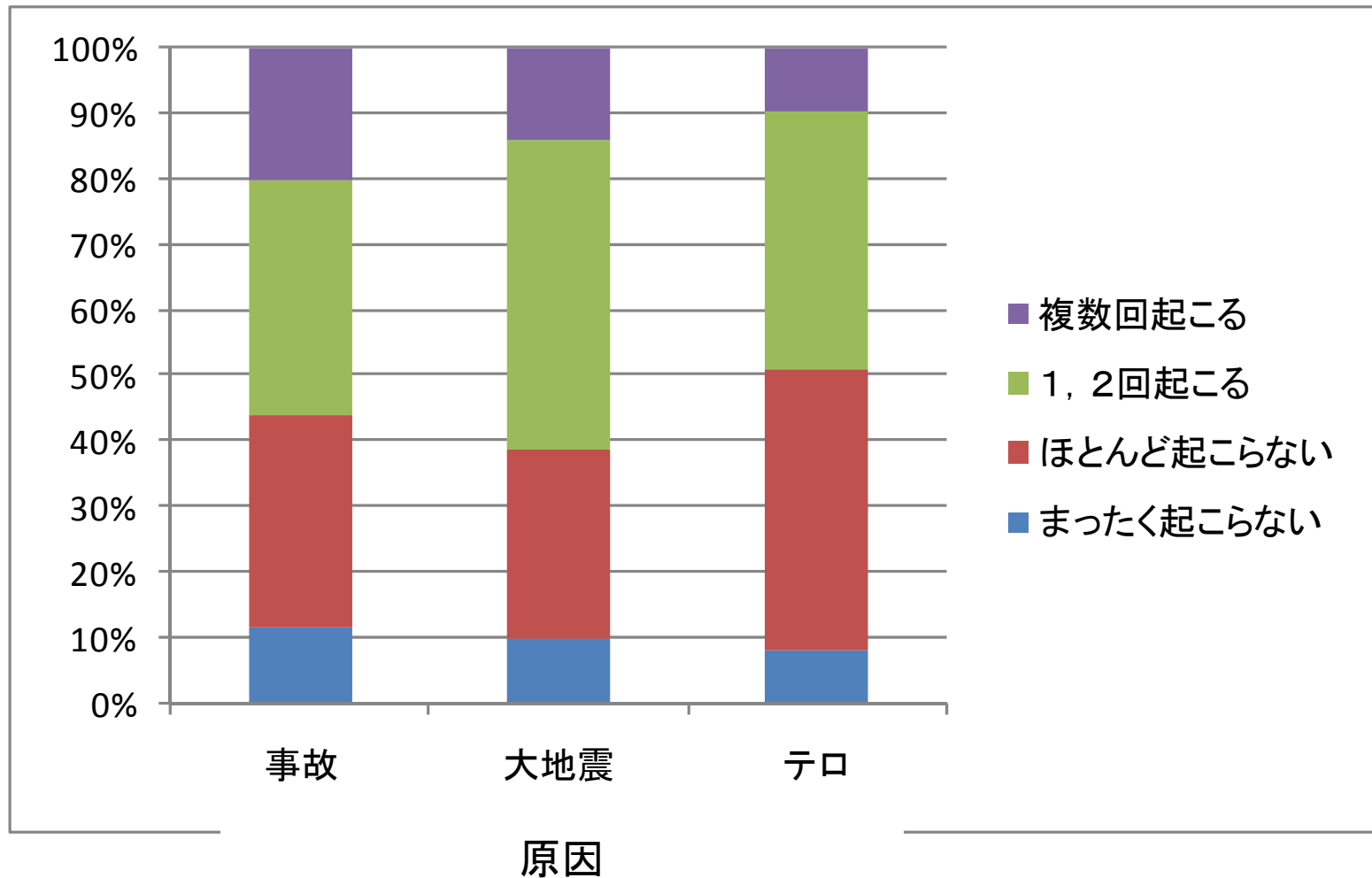
3. 新潟県中越沖地震についての見解

地震により、地域住民の原子力に対する考え方が
変化した可能性あり、しかし、今後の防災対策のあり方
を考える際には、

- 地震前の落ち着いた状況での調査結果が
出発点となる
- しばらくして、地震による心理的動揺がおさまった
時点で改めて調査の必要あり

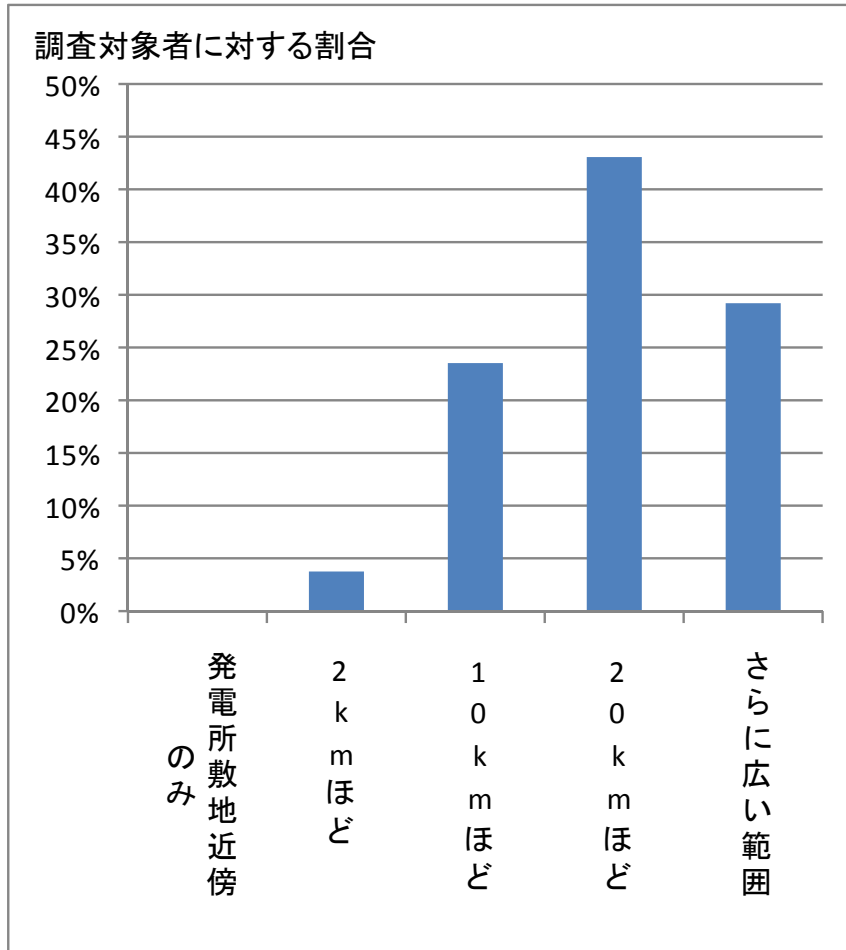
4. 調査結果

4-1 屋内退避・避難の発生可能性(今後30年間)

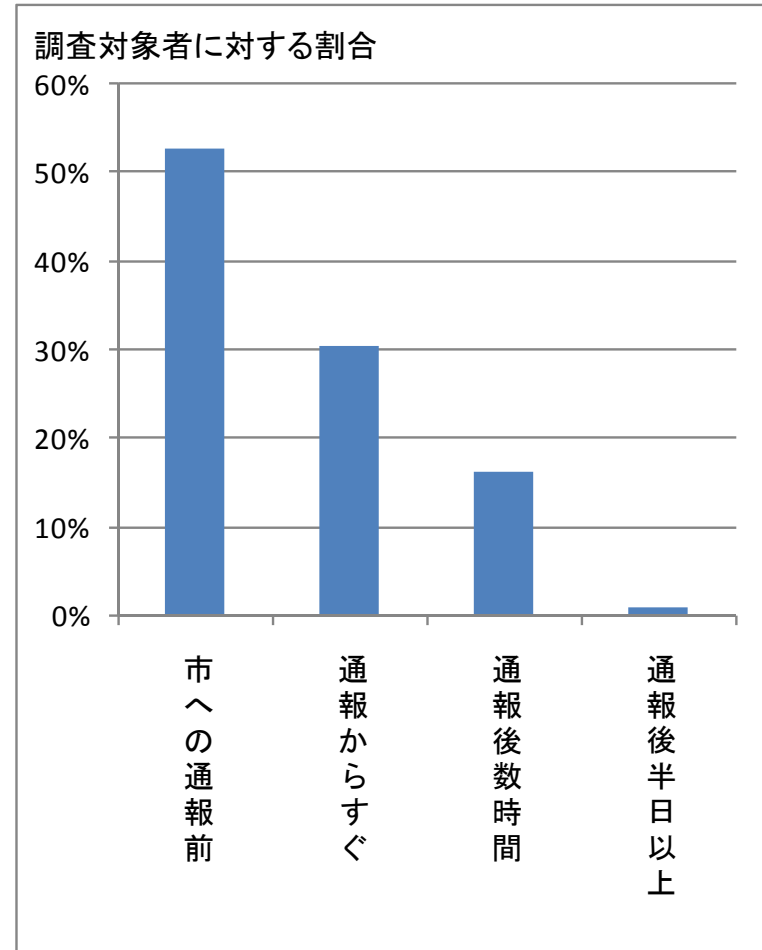


4-2 放射性物質が漏れる大きな事故の被害イメージ

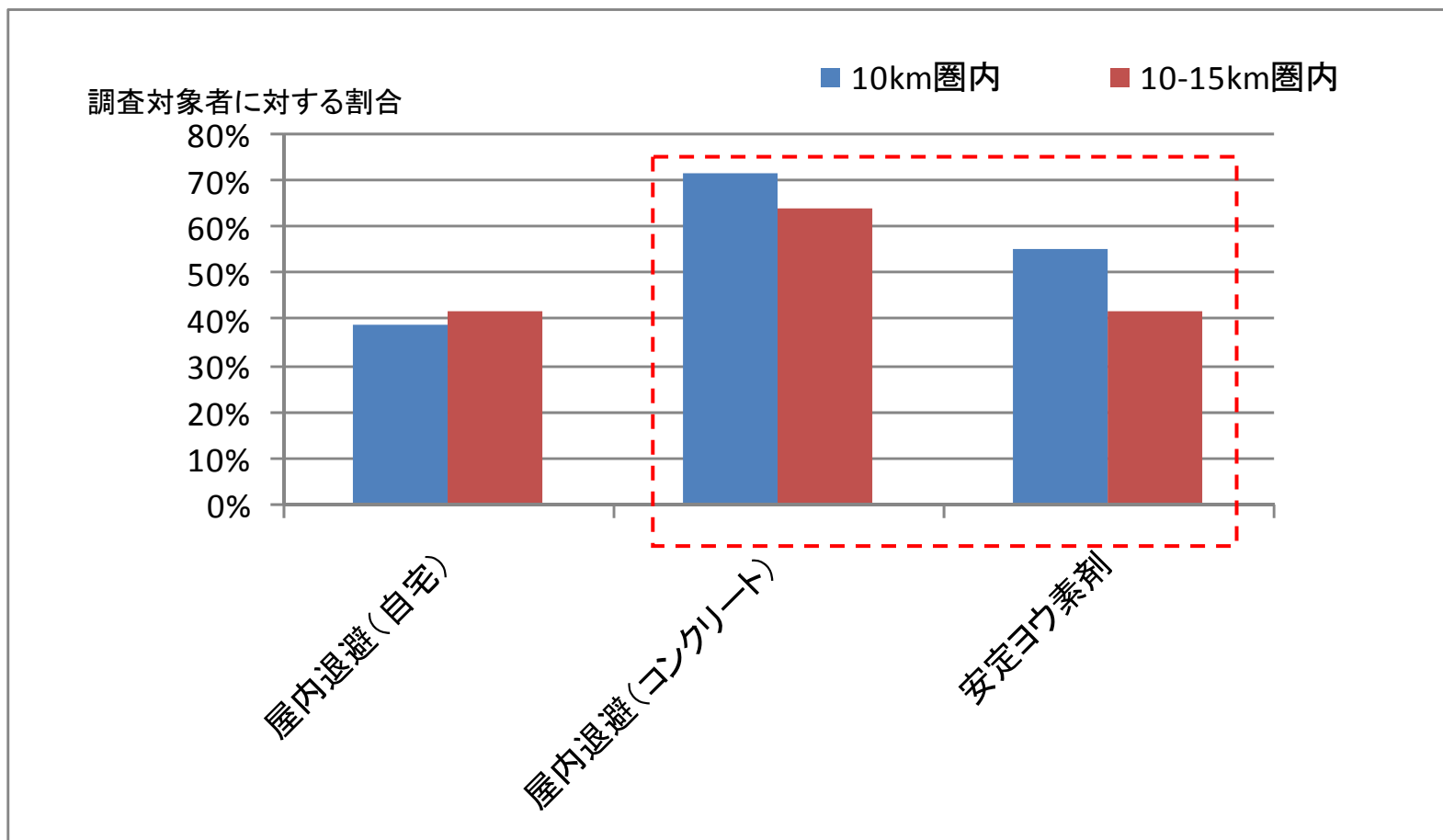
健康被害の範囲



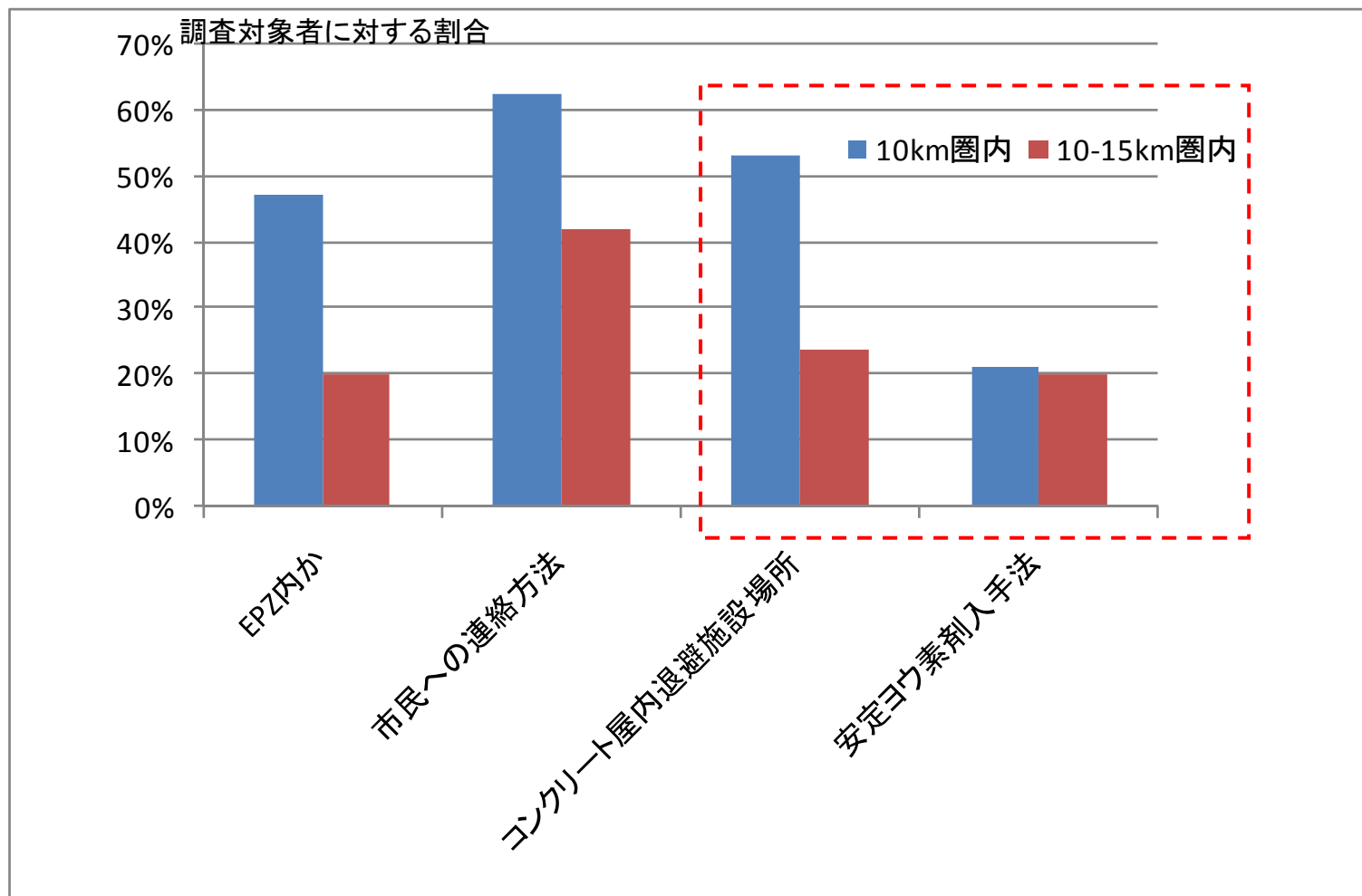
被害発生と通報時点



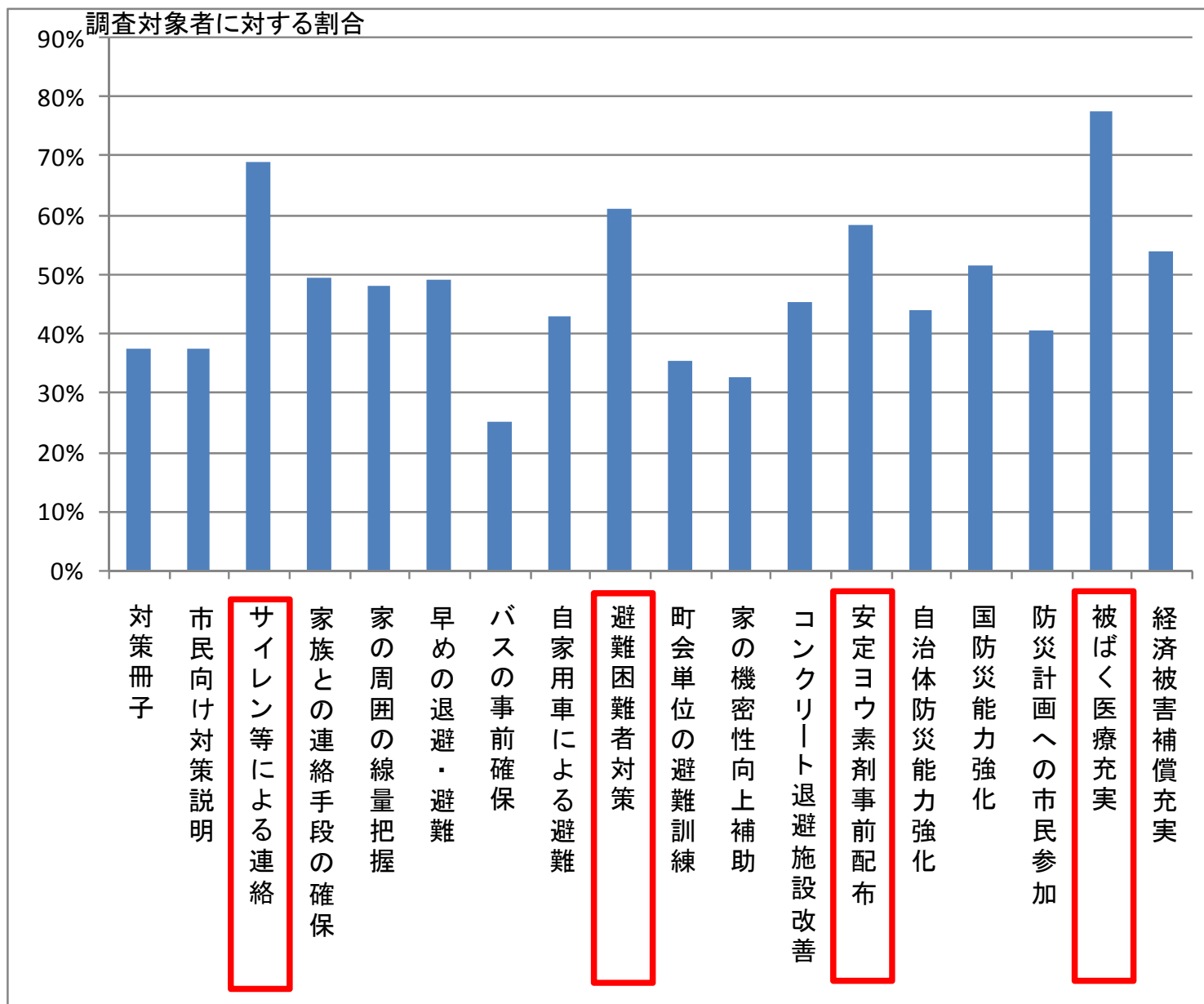
4-3 原子力防災対策の効果の認知



4-4 原子力防災についての知識



4-6 安心感を高める対策



5 まとめ

- ・今後30年間に屋内退避・避難が1回以上起きるとした人は事故・地震・テロそれぞれにつき5～6割以上
- ・発電所から市への事故通報前に被害が生じるとした人が約半数
 - ・通報の信憑性向上が課題
 - ・とくに、少量の放射性物質漏洩の公表方法
- ・現行対策では、コンクリート屋内退避への期待大、安定ヨウ素剤への期待も大だが、入手方法を知る人は2割のみ
- ・市民へのわかりやすい連絡方法、避難困難者対策安定ヨウ素剤の事前家庭配布、万一の被ばく時の医療体制充実への要望が強い

6 今後の課題

- ・新潟県中越沖地震による認知への影響の調査
- ・個人属性と認知の関係の分析
- ・望ましい防災水準についての考察
 - ・安心感の担保
 - ・コスト・ベネフィットのバランス
- ・発電所の経済的なメリットとリスクの受容度の分析

資料 効果を感じられない理由(安定ヨウ素剤)

